

市川レポート (No.383)

日本株を取り巻く当面の材料を整理する

- 為替はG20での主要議題ではなく、フランス大統領選挙では最終的にマクロン候補勝利を予想。
- 来週は改めて地政学リスクに注意、米国では月末までに17年度暫定予算の期限が延長されよう。
- 日本株は慎重な業績予想を織り込み、連休明けに短期反発後、上昇基調回復は7-9月期か。

為替はG20での主要議題ではなく、フランス大統領選挙では最終的にマクロン候補勝利を予想

今回は市場が注目する4月下旬から5月にかけての材料を整理します。まず4月20日、米ワシントンで20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開幕し、これに先立ち麻生財務相とムニューシン米財務長官の会談も行われました。米国の為替政策の方向性を確認する良い機会ではありますが、今回は為替が主要議題になるとの見方は少なく、円相場や日本株への影響は限定される可能性があります。

4月23日にはフランス大統領選挙の第1回投票が行われます。弊社ではマクロン候補とルペン候補が5月7日の決戦投票に進み、最終的にマクロン候補の勝利を予想しています。なおフランスでは欧州連合（EU）加盟を憲法で規定しており、加盟の是非を問う国民投票実施には憲法改正が必要で、その憲法改正にはまず国民議会（下院）と上院の承認が必要です。仮にルペン候補が大統領になっても、6月の下院選挙で国民戦線が大きな勢力を持つ可能性は極めて小さく、フランスのEU離脱は杞憂に終わると思われま

【図表1：4月下旬から5月にかけての主な注目材料】

日程	内容	ポイント
4月 20日	20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議（21日まで）	為替が主要議題になる公算は小さい。
23日	フランス大統領選挙の第1回投票	マクロン候補とルペン候補が決戦投票に進むと予想。
25日	朝鮮人民軍創設85周年	再度地政学リスクが高まる可能性。
26日	日銀金融政策決定会合（27日まで）	政策据え置き、展望レポートの経済・物価見通しもほぼ変更なしを予想。
28日	米17年度暫定予算の期限	期限の延長を予想。
下旬	日本企業の2016年3月期決算発表（連休明けがピーク）	企業の業績ガイダンスと想定為替レートに注目。
5月 2日	米連邦公開市場委員会（FOMC、3日まで）	利上げ見送りを予想。
7日	フランス大統領選挙の決選投票	マクロン候補の勝利を予想。
月内	トランプ米大統領、税制を含む本格的な予算を議会に提出	予算規模が焦点。
月内	米議会が18年度予算の審議を開始	審議の進行度合いや予算規模が焦点。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

来週は改めて地政学リスクに注意、米国では月末までに17年度暫定予算の期限が延長されよう

4月はまだ注目すべき材料が残ります。足元の円相場や日本株の動きをみる限り、朝鮮半島を巡る地政学リスクへの警戒感が残るものの、目先の悪材料をいったん織り込んだように思われます。ただ北朝鮮では4月25日に朝鮮人民軍創設85周年を迎え、米空母カール・ビンソンも来週中に朝鮮半島近海に到着する見通しです。そのため来週は、改めて地政学リスクが市場で意識されやすくなるとみています。

一方、米国では、4月24日に上院議会が、翌25日に下院議会が、それぞれ休会明けとなりますが、4月28日には17年度暫定予算の期限が到来します。そのため遅くとも4月30日までに議会が暫定予算の期限を延長するか、あるいは本予算として可決しないと、5月1日に米連邦政府の一部閉鎖が発生することになります。弊社は期限が延長されるとみていますが、市場では一部閉鎖のリスクを見込む向きもあります。

日本株は慎重な業績予想を織り込み、連休明けに短期反発後、上昇基調回復は7-9月期か

日本では今週から企業の2016年3月期決算発表が本格化します。注目は新年度の業績ガイダンスと想定為替レートですが、4月に入り地政学リスクを背景に円高が進行しているため、ガイダンスはやや控えめな内容が目立ち、想定為替レートも前回より円高方向への修正が増えることも見込まれます。ただこれらはある程度織り込み済みと思われ、5月の連休明け後、決算がピークを迎えるあたりで、あく抜け感からいったん株価の反発も予想されます。

日経平均株価は18,000円割れのリスクを抱えつつも、国内外の材料が無難に消化され、朝鮮半島での軍事衝突が回避される見通しとなれば、19,000円台への戻りを試す展開も期待されます。ただ5月には米国で18年度予算の議会審議が始まるため、税制改革を巡る思惑から、日本株は戻り売りに押されやすい時間帯が続くと思われます。日本株が上昇基調を強めるには、①トランプ政策の日本企業への影響が限定的と確認できること、②米国の底堅い成長と利上げ見通しを背景にドル円相場がドル高・円安方向で安定することが必要で、その時期は7-9月期にずれ込むことも想定されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会